

【1 被害の概要】

8月10日から11日にかけて、熊本地方を中心に猛烈な雨が降り、大雨特別警報が発表されるなど、多くの観測点で観測史上1位の記録を更新。  
この大雨により、県内では死者4名、行方不明者1名、負傷者25名の人的被害が発生し、8,481棟の住家が被害を受けた。県全体での被害額は1,872億円（暫定）となっている。

【2 検証の方針】

令和7年8月豪雨の発災からおおむね2か月間の県や市町村等の初動対応（主にソフト面）について、以下の8項目の検証を行った。  
(1)体制構築、(2)避難情報等の発令及び住民への伝達、(3)住民避難、自助・共助の取組、(4)救出・救助活動、(5)避難所への支援、(6)被災者支援、罹災証明、(7)被災市町村への人的支援、(8)情報公開、情報共有  
→各項目について「円滑に対応できた点」、「課題（要因）」「改善の方向性」を整理。

【3 進め方】

県庁各部局だけでなく、被災市町村・警察・消防など関係機関への意見聴取、県民アンケートを通して、幅広く検証を行った。  
○ 文書による意見聴取（R7.10.21～11.7）  
    ≪県、市町村、関係機関≫  
○ 被災市町村ヒアリング（R7.11.4～11.12）  
    ≪災害救助法適用11市町≫  
○ 県民アンケート（R7.10.21～11.10）  
    ≪WEBフォーム、回答数：2,402件≫

【4 円滑に対応できた点】

過去の災害の経験が活かした取組み

発災前

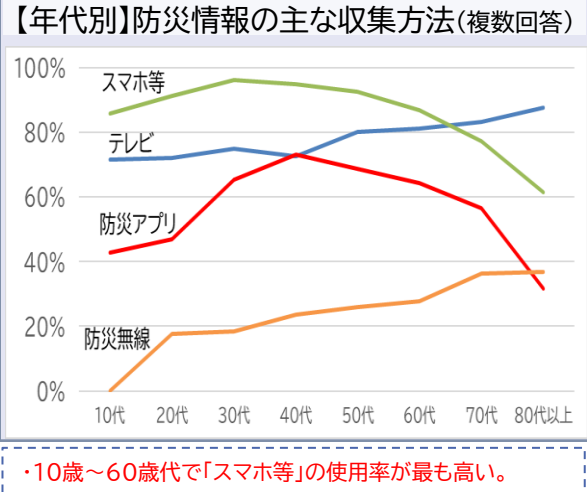
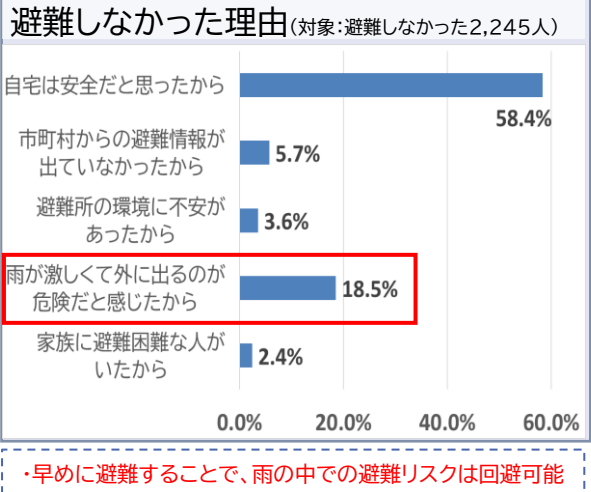
発災後

- 豪雨対応訓練（R3～毎年実施）を通じた初動対応力の底上げ
- 夜間帯の大雨警報に備え、明るいうちの避難所開設（予防的避難）を実施
- 防災行政無線での直接的な呼びかけ（避難指示、市町村長からのメッセージ）
- 災害時応援協定を活用した官民連携による迅速な災害対応
  - ①道路啓開・通信復旧対応（建設業関係団体、インフラ事業者）、②災害廃棄物処理の仮置場運営（産業資源循環協会）③浸水車両の移動（ジャパンレッカー事業協力会）④車の無償貸出し支援（日本カーシェアリング協会）⑤住家被害認定調査の迅速化支援、個別相談対応（熊本県不動産鑑定士協会）⑥被災住民への窓口での申請サポート（熊本県行政書士会）
- 災害対策本部会議のウェブ併用開催、資料の様式統一・デジタル化

今回の災害における新たな取組み

- 孤立集落解消に向けた県・市町村WEB会議（道路啓開、健康状態確認等）
- タブレットを活用した住家被害認定調査の迅速・効率化

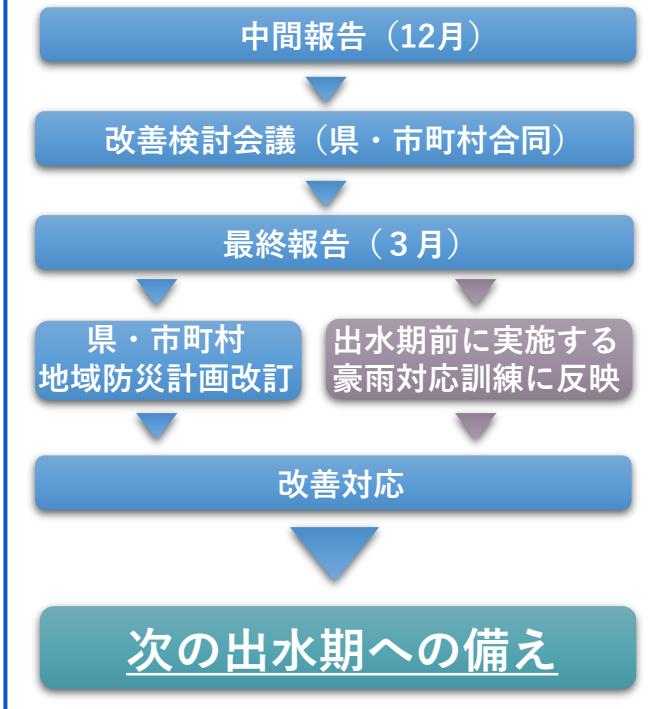
【県民アンケート結果】回答者 2,402人  
うち災害救助法適用11市町から 1,895人(約8割)が回答  
≪課題①関係≫



【5 課題（要因）、改善の方向性】※一部市町村で課題となった事項についても記載

課題（要因）	改善の方向性
① 避難情報発令、避難所開設判断のばらつき （多くの市町村で線状降水帯発生予測情報への対応ルールが未策定）	① 線状降水帯発生予測情報への対応ルールの策定検討、予防的避難の強化
② 地域・集落単位の被害情報把握の遅れ（市町村の把握能力を超過）	② デジタルツール活用や消防団・自主防災組織等との連携強化
③ 住民の情報収集ツールの多様化への対応が必要 （スマホ利用世代の増加）	③ スマホ・SNSなどツールの多様化に合わせた平時からの情報伝達強化
④ 自家用車・公共交通機関車両の浸水被害の多発 （浸水リスク認識不足・事前避難行動の不足）	④ 浸水想定区域の自己確認と事前避難先の確保
⑤ 孤立集落の状況把握の遅れ（一時的な通信の途絶、情報共有不足）	⑤ 衛星通信機器導入の検討、県と市町村の情報共有会議（WEB）の制度化
⑥ LO（情報連絡員）の役割・任務の理解不足 （災害対応未経験、専任職員の不在）	⑥ LO研修・訓練の充実、災害対応経験者派遣制度（仮称）の検討

【6 今後の対応】



# 令和7年8月豪雨における初動対応（ソフト面）の検証結果【中間報告】

## (1)体制構築

### 《課題（要因）》

- 職員参集の遅れ（道路冠水等が原因）
- 職員の安全確保（危険箇所の現地確認）
- 線状降水帯発生予測情報や早期注意情報等への対応遅れ（職員の認知不足）

### 《改善の方向性》

- 早めの参集のルール化【県・市町村】
- 職員の装備の充実【県・市町村】
- 夜間・休日の連絡体制の再点検、参集マニュアル等への追加検討【市町村】

- **L O（情報連絡員）の役割・任務の理解不足（災害対応未経験、専任職員の不在）**
- **地域・集落単位の被害情報把握の遅れ（市町村の把握能力を超過）**

- **L O研修・訓練の充実、災害対応経験者派遣制度（仮称）の検討【県】**
- **デジタルツール活用や消防団・自主防災組織等との連携強化【市町村】**

- 県・市町村間での防災システム報告の遅れ、報告数値の急激な変動（操作未習熟）

- 防災担当職員以外も含めた研修や訓練等による習熟者の増加【県・市町村】

## (2)避難情報等の発令及び住民への伝達

### 《課題（要因）》

- 夜間の避難情報発令の遅れ・伝達困難（暗い中での避難の危険性）

### 《改善の方向性》

- 予防的避難の強化、夜間の避難困難時の緊急安全確保発令の徹底【県・市町村】

- **住民の情報収集ツールの多様化への対応が必要（スマホ利用世代の増加）**

- **スマホ・SNSなどツールの多様化に合わせた平時からの情報伝達強化【県・市町村】**

- **自家用車・公共交通機関車両の浸水被害の多発（浸水リスク認識不足・事前避難行動の不足）**

- **浸水想定区域の自己確認と事前避難先の確保【県・市町村・事業者】**

- サイレン吹鳴の遅れ（マニュアルの整備不足）

- 自動吹鳴への更新検討【市町村】

## (3)住民避難（予防的避難等）、自助・共助の取組

### 《課題（要因）》

- **避難所開設判断のばらつき（多くの市町村で線状降水帯発生予測情報への対応ルールが未策定）**

### 《改善の方向性》

- **線状降水帯発生予測情報への対応ルールの策定検討【市町村】**

- 避難行動の遅れ、避難場所が未定（正常性バイアス※の作用）

- マイタイムラインの普及など、平時からの防災意識の醸成【県・市町村】

- 共助を担う自主防災組織等の活動の地域間のばらつき（構成員の被災、平時の活動不足）

- 共助の重要性の周知、活動支援、新たな自主防災組織の担い手の育成・確保【県・市町村】

## (4)救出・救助活動

### 《課題（要因）》

- **孤立集落の状況把握の遅れ（一時的な通信の途絶、情報共有不足）**

### 《改善の方向性》

- **衛星通信機器導入の検討、県と市町村の情報共有会議（WEB）の制度化【県・市町村】**

- 孤立集落への物資提供活動困難（孤立の長期化、運搬職員の二次被害リスク）

- 一時避難の推進、物資運搬ドローン導入の検討【県・市町村】

※正常性バイアスとは、災害や事故などの非常事態に直面しても「自分は大丈夫」と危険を過小評価し、状況を通常の範囲内だと認識してしまう心理的傾向のことを指す。

## (5)避難所への支援（人的、物的支援）

### 《課題（要因）》

- **危険な状況での避難所開設困難（夜間・豪雨時の職員移動の危険性、避難所の被災）**
- 避難所での個人情報管理（紙媒体管理の負担増、紛失のおそれ）

### 《改善の方向性》

- **避難所の早期開設ルール、避難所被災時の対応の検討【市町村】**
- マイナンバーカードやスマートフォン等のデジタル機器の導入検討【市町村】

- 夏季の避難所環境への不安（空調等の設備不足）

- 交付金の活用等による空調設備（暑さ対策）、TKB等の充実【市町村】

- 衣服・タオルなどの備蓄物資の不足（衣服が濡れた避難者への対応が不十分）

- 時季や災害の種類を踏まえた備蓄計画への見直し【市町村】

- 避難所外避難（在宅避難）への支援困難（避難者数・所在・ニーズの把握困難）

- 被災者情報の集約・支援方策の検討（マニュアル整備等）【県・市町村】

## (6)被災者支援、罹災証明

### 《課題（要因）》

- 住家被害認定調査の対象家屋の情報整理不足（調査部署、証明書発行部署の相違）
- 住宅応急修理制度の制度概要の周知不足（利用条件の周知不足）

### 《改善の方向性》

- 市町村の対応マニュアル策定、住家被害認定調査システム導入検討【県・市町村】

- 不適地（面積不足・道路狭隘）や管理能力を超える数の災害廃棄物仮置場開設（計画精査不足）

- 平時からの周知、罹災証明書交付時など、早期の段階での説明の実施【県・市町村】

- **災害ボランティアセンター設置時期のばらつき、災害ボランティアの不足（ボランティア活動の周知不足）**

- 仮置場候補地を含む災害廃棄物処理計画の見直し【県・市町村】

## (7)被災市町村への人的支援（応援職員）

### 《課題（要因）》

- 市町村による受援ニーズや人員数把握不足（受援計画の未策定、被害の全容把握遅れ）
- **市町村の進捗に応じた災害対応業務経験職員の不足（業務ノウハウ継承・実務研修の不足）**

### 《改善の方向性》

- 受援ニーズ把握体制のあり方の検討、受援計画の策定、過去災害を踏まえた計画の定期的な見直し【県・市町村】

- 応援職員の熱中症患者の発生（夏季の現場活動が必須）

- **業務ノウハウ継承・実務研修等の拡充検討【県・市町村】**

- 災害時応援協定を活用した熱中症対策装備の導入検討【県・市町村】

- 災害時応援協定を活用した熱中症対策装備の導入検討【県・市町村】

## (8)情報公開・情報共有

### 《課題（要因）》

- **被害情報の県と市町村発表内容のずれ（県の取扱いルールの市町村との共有不足）**
- 被害・対応状況の庁内での共有不足（本部会議資料の記載内容等の不足）

### 《改善の方向性》

- **被災市町村情報連絡会議のWEB開催を通じた市町村・地域振興局等へのルール周知【県・市町村】**

- 外部機関や報道機関の対応困難（マニュアルの未策定、専任職員の不在）
- 氏名等公表事務手続きに係る認識の相違（実践的な機会の不足）

- 記載内容等のルール策定、訓練を通じた習慣化【県】
- 問合せマニュアルの策定、専任職員（経験者）の配置【県・市町村】

- 訓練や研修会を通じた手順確認の徹底【県・市町村】

- 訓練や研修会を通じた手順確認の徹底【県・市町村】